

10款 教育費 1項 教育総務費

(単位:千円)

小学校35人学級体制整備事業(事務局総務費)					教務課
総 額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
4,227					4,227
<p>【施策の目的】 確実な学習習慣、生活習慣の定着、基礎的・基本的な学力の定着及び一人ひとりに応じた教育の充実のため、市独自の教員を配置し35人学級に取り組む。</p> <p>【施策の実施】 小学校2年生において取組み、のぞみが丘小学校に1名配置した。</p> <p>【施策額の内訳】 少人数指導体制整備特別教員（1名） 4,227千円</p> <p>【施策の効果】 35人学級を編成したことで、各学級における児童一人ひとりの学習や生活習慣の定着により、細やかな対応ができた。</p>					
外国語指導助手配置事業(事務局総務費)					教務課
総 額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
13,781					13,781
<p>【施策の目的】 グローバル化が進展する中で、児童・生徒が他国の言語や文化に対する理解を深めるとともに、コミュニケーション能力を養うため、ALTを小・中学校へ配置し、英語活動等の授業補助を行う。</p> <p>【施策の実施】 民間ALT4名により市内小・中学校の授業補助を実施。</p> <p>【施策額の内訳】 委託料 13,781千円</p> <p>【施策の効果】 ALTを配置することにより、児童・生徒の他国理解を深めるとともに、コミュニケーション能力の向上に資することができた。</p>					
教育相談事業(教育相談推進費)					教務課
総 額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
4,256					4,256
<p>【施策の目的】 児童・生徒の不登校をはじめとする相談に対応するため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置する。</p> <p>【施策の実施】 ・スクールカウンセラー2名 小郡市教育センター及び三国小学校に配置し、必要に応じて学校へ派遣 ・スクールソーシャルワーカー1名 小郡市教育センターに配置し、必要に応じて学校等へ派遣</p> <p>【施策額の内訳】 ・スクールカウンセラー 1,323千円 ・スクールソーシャルワーカー 2,933千円</p> <p>【施策の効果】 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置により、教育相談等に対し、丁寧な対応ができた。</p>					

コミュニティ・スクール調査研究事業

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
695					695

【施策の目的】

学校・家庭・地域が一体となり、協働して学校づくりを行う学校運営協議会について、組織・運営体制づくり及び具体的な取組の企画・推進・評価の調査研究を行う。

【施策の実施】

のぞみが丘小学校、三国小学校、三国中学校をコミュニティ・スクールとして指定し、学校・家庭・地域から委員を選出し、学校運営協議会を組織した。協議会の運営体制づくりや学校運営における学校・家庭・地域それぞれの役割について共通理解を図った。

【施策額の内訳】

(単位:千円)

項目	金額
報酬	384
旅費	22
消耗品費	144
印刷製本費	145
合計	695

【施策の効果】

- ① のぞみが丘小学校における学校運営協議会制度について、学校・家庭・地域が協働し、「ふるさとのぞみ」教育を通して、校区のひと・もの・ことの活用により地域のよさを発見することができた。また、広報資料として、「校区のじまんを見つけよう ふるさとのぞみマップ」を作成し、全児童及び全戸へ配布することができた。
- ② 三国小学校の学校運営協議会制度において、学校・家庭・地域が協働・協力して取り組むことなどについて、計画・実施・評価・改善(R-PDCA)のマネジメントサイクルで年間を通して協議していくことができた。また、広報資料として「三国小学校安全・安心7つの約束(第4版)」を全戸配布することができた。
- ③ 三国中学校の学校運営協議会制度において、電子機器ルール、自転車のルール、礼儀、挨拶をテーマとし、学校・家庭・地域で協議を深め連携意識を高めていくことができた。また、広報資料として、「三国中学校校区危険箇所マップ」を全生徒に配布することができた。

電子黒板活用実証研究事業

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,273		2,090			4,183

【施策の目的】

市立学校へ電子黒板及び周辺機器を整備し、今後の学校におけるICTを活用した学習の充実を図ることを目的とする。(県補助1/3)

【施策の実施】

市立小学校全校へ電子黒板及び周辺機器各1セットの整備を行った。
また、デジタル教科書等についての整備を行った。

【施策額の内訳】

- ・電子黒板整備 3,763千円 【味坂小、小郡小、御原小、立石小、三國小、大原小、東野小、のぞみが丘小】
(電子黒板、書画カメラ、マグネットスクリーン、ノートパソコン 各1台)
- ・デジタル教科書 2,496千円
- ・デジタル教材制作ソフト 14千円

【施策の効果】

教職員による電子黒板の活用機会や活用能力を高めるための、電子黒板及び周辺機器を整備し、学校におけるICTの活用機会を高めることができた。

集会所啓発事業(大崎教育集会所管理費)

人権・同和対策課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
118		35			83

【施策の目的】

各集会所の周辺住民の人権意識の向上を図る。

【施策の実施】

○人権・同和問題周辺啓発講演会の開催

平成29年度は、「部落差別解消推進法」の周知を図るため、全館統一した内容及び講師で実施した。

(講 師) 福岡県人権研究所 副理事長 堀内 忠さん

(演 題) 「部落差別解消推進法の成立と教育・啓発の課題」

(二夕集会所)

(開催日)11月22日(水) (参加者数 44名)

(若山教育集会所)

(開催日)11月27日(月) (参加者数 47名)

(大崎教育集会所)

(開催日)12月14日(木) (参加者数 76名)

【施策額の内訳】

	金 額(円)	備 考
報償費	114,000	講師謝金、手話通訳等
食糧費	4,448	講師お弁当・お茶代
合計	118,448	

【施策の内容と効果】

人権啓発や住民交流の拠点施設として、毎年、周辺住民を対象とした講演会を実施しており、継続して行うことにより周辺住民の人権意識の向上が期待できる。

学び場支援事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,516		3,704			4,812

【施策の目的】

生き生きとした子どもたちの姿を大切に、子どもたちの将来の進路保障につながる「生きる力」として、基礎学力と自学自習の力を身につけることを目的とする。

【施策の実施】

参加者〈前・後期〉 小郡小231名・御原小128名・味坂小56名・大原小53名・東野小66名・立石小27名

三國小56名・のぞみが丘小80名

小郡中140名・宝城中85名・大原中147名・立石中137名・三國中77名 合計 1,283名

開催日 小学校(BBクラブ)週2回

中学校(チューター)学校により学校内にて週1～2回・考査前・長期休業中

土曜チューター・市内施設にて土曜に実施

指導者 教職員20名・小学校(サポーター48名、コーディネーター10名)

中学校チューター32名

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
協力者謝金	7,314	800円×5,470h、1000円×2,938.5h
消耗品	1,095	テキスト、用紙、インク等
役務費	107	事務局電話料、損害保険料
計	8,516	

【施策の効果】

学び場支援事業に関わる人たちのこの事業への「意義」の理解が深まり、より厳しい子どもたちを迎え入れ、「生きる力」につながる学力を育てたいという動きが育まれてきている。学校や家庭、地域との連携がとれており、安心して学習や活動に取り組む子どもたちの姿がみられた。子どもたち同士の関係も充実し、「仲間づくり」を基盤に学力・進路保障ができてきている。

啓発冊子作成事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
770		353			417

【施策の目的】

人権問題に関する啓発冊子を作成し、閲覧することで、人権尊重の理念を普及し、理解を深めることを目的とする。

【施策の実施】

- ・啓発冊子「差別をなくすために」第41集(24,000部)を作成し、各家庭に配布
- ・「人権作文・詩・標語・ポスター集」(750部)を作成
人権週間にちなんで、各保育園(所)、幼稚園、小中学校から募集した作品を学校等での教材として活用
- ・「成人式用チラシ」(3,000部)を作成し、市内新成人に配布

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
印刷製本費	705	差別をなくすために 475千円
		人権作文・詩・標語・ポスター集 184千円
		成人式用チラシ 46千円
協力者謝金	65	イラスト料
計	770	

【施策の効果】

啓発冊子は、全世帯に配布することで、様々な人権問題について市民に啓発を行うことができた。人権作文・詩・標語・ポスター集については、学校や地域の研修会等で活用し、子どもたちの作品を通して、人権問題の理解を深める事ができている。成人式用チラシは、市内の新成人に配布することで、学生時代に学んだ人権問題について、改めて考えてもらう良い機会となった。

同和問題市民講演会開催事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
303		124			179

【施策の目的】

市民を対象に講演会を開催し、同和問題をはじめとするあらゆる差別を解消することを目的とする。

【施策の実施】

- 開催日 7月8日(土)
 講 師 友永健三さん(部落解放・人権研究所名誉理事)
 演 題 「部落差別解消推進法」の成立と今後の課題
 参加者数 347名

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
講師謝金	150	
協力者謝金	24	手話奉仕員、要約筆記
費用弁償	48	講師旅費
需用費	81	ポスター・チラシ印刷、食糧費
計	303	

【施策の効果】

2016年12月に施行された「部落差別解消推進法」について、成立の背景や議論の内容、課題等について講演してもらい、部落差別について学ぶ良い機会となった。

七夕人権考座開催事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
162		67			95

【施策の目的】

同和問題をはじめ「小郡市人権教育・啓発基本計画」にうたわれている8つの分野(同和問題・男女共同参画・子ども・高齢者・障害者・外国人・様々な差別・インターネットを使用した人権侵害)をもとに講座を開催し、人権問題の解消を図ることを目的とする。

【施策の実施】

	開催日	内 容	参加者数	備 考
1	6月6日	「地域と育てる みんなの学校」 ～すべての子どもが安心できる居場所をつくるために～	172名	人権・同和対策課共催
2	7月29日	「ともに生きる社会づくり」 ～障害がある人とない人とが平等な社会づくりに向けて～	54名	
3	9月23日	「スポーツに関わる皆さんに期待するもの」	57名	スポーツ振興課共催
4	10月10日	「不登校児童生徒の理解と支援について」 ～事例を通して～	85名	教務課共催
5	11月20日	「あなたはDVを本当に知っていますか・・・？」	29名	企画課共催
6	1月23日	「あなたの人権 私の人権」	52名	
7	2月20日	「一人芝居と語りで綴る熱き人々」 ～一枚のはがき・水平社創立・王将～	98名	

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
講師謝金	110	
協力者謝金	30	手話奉仕員
委託料	14	託児
需用費	8	消耗品費、食糧費
計	162	

【施策の効果】

平成29年度は、あらゆる人権問題の解消を図るため合計7回開催し、547名の参加があった。小郡市人権教育・啓発基本計画の内容に沿ったテーマを基本に、市民のニーズに合った内容を企画し、時期や場所を工夫して開催することで、市民啓発の広がりにつながった。

保護者啓発事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
250		111			139

【施策の目的】

各幼稚園・小中学校の保護者に対する啓発を行い、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解消を図ることを目的とする。

【施策の実施】

各幼稚園・小中学校において、15回の人権・同和問題の保護者啓発が行われた。

【施策額の内訳】

講師謝金 250千円

【施策の効果】

同和問題や子どもの人権など様々な人権問題の講演等を行うことで、保護者への啓発につながった。

人権のまちづくり事業

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
293		55			238

【施策の目的】

各中学校区を単位として人権のまちづくり組織を立ち上げ、活動を展開し、人権が尊重される地域社会を実現することを目的とする。

【施策の実施】

各中学校区単位で、研修会、フォーラム、フェスタなどのイベントの開催及びたよりの発行など、地域に合った取り組みが実施されている。

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
講師謝金	94	
協力者謝金	16	手話奉仕員
需用費	183	消耗品費 174千円 食糧費 9千円
計	293	

【施策の効果】

地域の中学校区を核にして、地域の様々な団体等が連携することにより、幅広い人権課題の解決の一役を担っている。また、合同で総会を開催するなど、他の団体の取組みを知る機会を設けることで、啓発活動に活かすことができている。

10款 教育費 2項 小学校費

(単位:千円)

児童通学費補助事業(小学校一般管理費)						教務課									
総 額	財 源 内 訳														
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
731						731									
<p>【施策の目的】 遠距離通学児童に対して、交通費の補助を行う。</p> <p>【施策の実施】 西鉄電車 通学定期1区間分の補助 11か月分 小郡小 対象者 1人 今朝丸地区(1年生～6年生) 三国小 対象者 59人 津古区、みくにの団地区、三国が丘1区(1年生～3年生)</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象人数</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小郡小</td> <td>1人</td> <td>14千円</td> </tr> <tr> <td>三国小</td> <td>59人</td> <td>717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施策の効果】 遠距離通学児童の負担を軽減することができた。</p>								対象人数	補助額	小郡小	1人	14千円	三国小	59人	717千円
	対象人数	補助額													
小郡小	1人	14千円													
三国小	59人	717千円													

市教育委員会研究指定委嘱校補助・小学校(教育振興総務費)						教務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
800						800
<p>【施策の目的】 研究指定校 (1)三国小 H28～H29 (2)味坂小 H29～H30</p> <p>【施策の実施】 (1)三国小 研究主題「主体的に学びを深める問題解決学習」 ～対話的な学びを位置付けて～ (2)味坂小 研究主題「基礎・基本を身に付け活用する子どもを育てる算数科学習指導」 ～「教える」「考えさせる」活動構成を通して～</p> <p>【施策額の内訳】 (1)三国小(第2年次) 550千円 (2)味坂小(第1年次) 250千円</p> <p>【施策の効果】 各学校の課題について研究を行い、児童への学習指導方法の向上を図ることができた。</p>						

情報教育設備・機器整備事業・小学校(コンピュータ教育費)						教務課						
総 額	財 源 内 訳											
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
14,773						14,773						
<p>【施策の目的】 授業及び校務において児童、教員がコンピュータやインターネットを活用できる環境を整備する。</p> <p>【施策の実施】 パソコン教室、職員室、事務室等のパソコン機器の整備を行う。</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>児童用及び教職員用学校コンピュータリース料(12月)</td> <td>12,783千円</td> </tr> <tr> <td>教職員用パソコン等システム運用保守委託料</td> <td>470千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>1,520千円</td> </tr> </tbody> </table>							児童用及び教職員用学校コンピュータリース料(12月)	12,783千円	教職員用パソコン等システム運用保守委託料	470千円	通信運搬費	1,520千円
児童用及び教職員用学校コンピュータリース料(12月)	12,783千円											
教職員用パソコン等システム運用保守委託料	470千円											
通信運搬費	1,520千円											

【施策の効果】

平成29年度はパソコンの更新は無かったが、授業及び校務において児童、教員がコンピュータやインターネットを活用できる環境を管理した。

特別支援教育就学奨励費・小学校(特別支援教育費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,730	941				789

【施策の目的】

小学校の特別支援学級への就学事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する。

【施策の実施】

小学校対象児童数 57人

【施策額の内訳】

特別支援教育就学奨励費 1,730千円

【施策の効果】

特別支援学級に在籍する児童を抱える保護者の就学に係る経済的負担を軽減することができた。

就学援助・小学校(就学援助費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,521	8				43,513

【施策の目的】

経済的理由によって就学困難な児童に対し、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。

【施策の実施】

小学校対象児童数 597人

【施策額の内訳】

入学準備金	5,684千円	医療費	614千円
学用品費	8,666千円	修学旅行費	1,564千円
給食費	26,973千円	校外活動費	20千円
計			43,521千円

【施策の効果】

経済的理由により就学困難な児童に対して、必要な援助をすることで、就学に係る経済的な負担を軽減することができた。また、平成30年度の新入学者に対し、入学準備金の入学前支給を実施することができた。

小郡小学校改修事業

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,050					4,050

【施策の目的】

校舎2階ベランダの手摺が老朽化しているため、手摺の取替えを行い、児童の安全性の確保を図る。

【施策の実施】

既存鋼製手摺撤去の上、改修用アルミ手摺新設
 教室・特別教室棟(北棟) L=36.2m
 教室・特別教室棟(南棟) L=41.7m

【施策の内訳】

工事請負費 4,050千円

【施策の効果】

手摺改修工事により、児童の落下を防止し、安全性を確保することができた。

三国小学校改修事業						教務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
13,572					13,572	
<p>【施策の目的】 大プールの防水シート及びプールサイドの塗装が老朽化しているため、塗装改修を行うことにより、安全で快適な教育環境の確保及び施設の延命化を図る。</p> <p>【施策の実施】 大プール塗装 A=430㎡ プールサイド遮熱塗装 A=435㎡</p> <p>【施策の内訳】 工事請負費 13,572千円</p> <p>【施策の効果】 プール改修工事により、安全で快適な教育環境の確保及び施設の延命化を達成することができた。</p>						
大原小学校改修事業						教務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,394					7,394	
<p>【施策の目的】 老朽化した体育倉庫を解体し、体育倉庫を新築することで、安全な教育環境の確保を図る。</p> <p>【施策の実施】 新築:プレハブ造平屋建て体育倉庫1棟(床面積59.62㎡) 解体:ブロック造2階建て体育倉庫1棟(床面積60.96㎡)</p> <p>【施策の内訳】 確認申請手数料 54千円 工事請負費 7,340千円</p> <p>【施策の効果】 体育倉庫の改築工事により、安全で快適な教育環境の確保を達成することができた。</p>						
東野小学校改修事業						教務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,918					3,918	
<p>【施策の目的】 特別支援学級1クラス増設に伴い、オープン教室に鋼製間仕切り壁及び空調機を新設し、安全で快適な教育環境の整備を行う。</p> <p>【施策の実施】 教室間仕切り壁設置 1箇所 空調機新設 1台</p> <p>【施策の内訳】 工事請負費 3,918千円</p> <p>【施策の効果】 間仕切り壁及び空調機の新設により、安全で快適な教育環境を確保することができた。</p>						
小学校空調設置事業						教務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,034					4,034	
<p>【施策の目的】 市内小学校8校の特別教室(理科室、音楽室)及び東野小学校図書室に空調を設置し、安全で快適な教育環境の整備を行うため、空調設置工事に伴う実施設計業務を行う。</p> <p>【施策の実施】 小学校特別教室空調設置工事(1工区)に伴う実施設計業務委託(味坂小・小郡小) 小学校特別教室空調設置工事(2工区)に伴う実施設計業務委託(御原小・三国小) 小学校特別教室空調設置工事(3工区)に伴う実施設計業務委託(東野小・大原小) 小学校特別教室空調設置工事(4工区)に伴う実施設計業務委託(のぞみが丘小・立石小)</p>						

【施策の内訳】

設計業務委託費 4,034千円

【施策の効果】

小学校特別教室空調設置工事に伴う実施設計を行い、平成30年度工事に向けての準備が完了した。

小郡小学校校舎増築事業

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,482	10,172		24,000		8,310

【施策の目的】

児童数増加による教室不足を解消するため、2教室の校舎増築工事を実施することにより、教育環境の整備を行う。

【施策の実施】

軽量鉄骨造平屋建て 延床面積137.87㎡ 普通教室2教室及び渡り廊下新設

【施策の内訳】

消耗品費	19千円	確認申請手数料	52千円
設計監理委託費	2,646千円	工事請負費	38,395千円
備品購入費	1,370千円		

【施策の効果】

2教室の校舎増築により、教室不足を解消し、教育環境の整備を行うことができた。

10款 教育費 3項 中学校費

(単位:千円)

各種大会出場補助金・中学校(教育振興総務費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,977					5,977

【施策の目的】

中学校における体育・文化の振興と中学校生徒の健全な精神と身体の育成を図る。

【施策の実施】

小郡市・三井郡以外の地域で開催される市郡大会や地区大会以上の体育・文化の各種大会出場補助金。大会の出場登録人数と引率者の交通費等を補助する。

【施策額の内訳】

(1)地区大会	1,691千円	(4)全国大会	219千円
(2)県大会	1,088千円	(5)市郡大会(うきは市開催分)	1,454千円
(3)九州大会	176千円	(6)文化庁大会	1,349千円

【施策の効果】

中学校における部活動の各種大会の交通費等を補助することで、部活動への意欲的な参加を促進するとともに、心身の育成を図ることができた。

市教育委員会研究指定委嘱校補助・中学校(教育振興総務費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
800					800

【施策の目的】

研究指定校

(1)小郡中 H28～H29 (2)三国中 H29～H30

【施策の実施】

(1)小郡中

研究主題「主体性をもって、協働しながら課題を解決できる生徒の育成」
～アクティブ・ラーニングの実践を通して～

(2)三国中

研究主題「わかる・できる喜びを実感できる学びの創造」
～めあてに沿った振り返り活動の工夫を通して～

【施策額の内訳】

(1)小郡中(第2年次) 550千円 (2)三国中(第1年次) 250千円

【施策の効果】

各学校の課題について研究を行い、生徒への学習指導方法の向上を図ることができた。

情報教育設備・機器整備事業・中学校(コンピュータ教育費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,491					9,491

【施策の目的】

授業及び校務において生徒・教員がコンピュータやインターネットを活用できる環境を整備する。

【施策の実施】

パソコン教室、職員室、事務室等のパソコン機器の整備を行う。

【施策額の内訳】

生徒用及び教職員用学校コンピュータリース料(12月) 8,154千円
 教職員用パソコン等システム運用保守委託料 300千円
 通信運搬費 1,037千円

【施策の効果】

平成29年度はパソコンの更新は無かったが、授業及び校務において生徒、教員がコンピュータやインターネットを活用できる環境を管理した。

特別支援教育就学奨励費・中学校(特別支援教育費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
888	281				607

【施策の目的】

中学校の特別支援学級への就学事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する。

【施策の実施】

中学校対象生徒数 17人

【施策額の内訳】

特別支援教育就学奨励費 888千円

【施策の効果】

特別支援学級に在籍する生徒を抱える保護者の就学に係る経済的負担を軽減することができた。

就学援助・中学校(就学援助費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,056	57				34,999

【施策の目的】

経済的理由によって就学困難な生徒に対し、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。

【施策の実施】

中学校対象生徒数 285人

【施策額の内訳】

入学準備金	7,679千円	医療費	316千円
学用品費	7,322千円	修学旅行費	4,479千円
給食費	15,089千円	校外活動費	171千円
計			35,056千円

【施策の効果】

経済的理由により就学困難な生徒に対して、必要な援助をすることで、就学に係る経済的な負担を軽減することができた。また、平成30年度の新入学者に対し、入学準備金の入学前支給を実施することができた。

大原中学校改修事業					教務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,053					2,053
<p>【施策の目的】 敷地内の雨水排水管が詰まっており、排水が悪くなっているため、排水管の改修工事を行い、敷地内の雨水排水が正常にできるようにする。</p> <p>【施策の実施】 雨水排水管改修(φ300 L=34.0m)、溜柵嵩上げ 1箇所、土留めブロック L=33.5m</p> <p>【施策の内訳】 工事請負費 2,053千円</p> <p>【施策の効果】 雨水排水管改修工事を行ったことにより、敷地内の雨水を正常に排水することができるようになり、冠水の心配がなくなった。</p>					
立石中学校改修事業					教務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,895					6,895
<p>【施策の目的】 老朽化した体育倉庫を解体し、体育倉庫を新築することで、安全な教育環境の確保を図る。</p> <p>【施策の実施】 新築:プレハブ造平屋建て体育倉庫1棟(床面積59.62㎡) 解体:プレハブ造平屋建て体育倉庫1棟(床面積90.72㎡)</p> <p>【施策の内訳】 工事請負費 6,858千円 確認申請手数料 37千円</p> <p>【施策の効果】 体育倉庫の改築工事により、安全で快適な教育環境の確保を達成することができた。</p>					
小郡中学校改修事業					教務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,041					2,041
<p>【施策の目的】 老朽化し、漏水の恐れがある埋設消火管を改修し、漏水の防止及び火災時の安全性を確保する。</p> <p>【施策の実施】 消火管改修(φ65~80 L=85m)</p> <p>【施策の内訳】 工事請負費 2,041千円</p> <p>【施策の効果】 消火管改修工事により、漏水を防止し、火災時の安全性を確保することができた。</p>					
宝城中学校大規模改造事業					教務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,765					6,765
<p>【施策の目的】 老朽化し使いづらくなった管理教室棟校舎の内外装、設備等を全面的に整備し、教育環境の改善を行うため、大規模改造工事に伴う実施設計業務を行う。</p> <p>【施策の実施】 管理教室棟1~3階(A=1,622㎡)内外装全面改修 屋外鉄骨階段改修、下水道接続 上記大規模改造工事に伴う設計業務委託</p>					

【施策の内訳】

設計業務委託費 6,765千円

【施策の効果】

管理教室棟校舎大規模改造工事に伴う実施設計を行い、平成30年度工事に向けた準備が完了した。

三国中学校改修事業(繰越分)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,591	13,977				1,614

【施策の目的】

校舎トイレの洋式便器が少なく、混雑の原因となっていたため、和式便器を洋式便器に改修することで、混雑の解消を図る。また、体の不自由な生徒等が利用しやすいよう、多目的トイレを1箇所新設する。

【施策の実施】

校舎トイレの和式便器18箇所を撤去し、洋式便器21箇所新設
便器改修に伴うトイレベースの改修
多目的トイレ新設 1箇所、手洗い新設 2箇所

【施策の内訳】

工事請負費 15,392千円 消耗品費 158千円
備品購入費 41千円

【施策の効果】

校舎トイレ改修工事により、混雑が解消され、快適な教育環境を確保することができた。また、多目的トイレの新設により、体の不自由な生徒等が過ごしやすい教育環境を整備することができた。

大原中学校大規模改造事業(繰越分)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
261,419	53,385		185,600		22,434

【施策の目的】

老朽化し使いづらくなった管理・特別教室棟校舎の内外装、設備等を全面的に整備し、教育環境の改善を行う為に大規模改造工事を行う。

【施策の実施】

管理・特別教室棟1～3階(A=1,860㎡)内外装全面改修(床・天井等改修、外壁改修等)
2階職員トイレ及び多目的トイレ新設、下水道接続
屋外階段鉄骨屋根新設

【施策の内訳】

消耗品費 282千円 浄化槽清掃消毒手数料 929千円
工事請負費 254,180千円 工事監理業務委託費 2,860千円
備品購入費 3,168千円

【施策の効果】

老朽化していた内外装、設備の全面改修により、施設の延命化及び安全で快適な教育環境を確保することができた。

中学校空調設置事業(繰越分)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,084	11,132		20,900		52

【施策の目的】

近年夏季の気温上昇により、生徒の体調及び授業環境に影響が生じているため、各中学校の特別教室(理科室・音楽室)へ空調設備を設置することにより、生徒の健康状態の維持及び教育環境の向上を図る。

【施策の実施】

市内中学校5校特別教室(理科室・音楽室)空調設備設置 全15教室

【施策の内訳】
工事請負費 32,084千円

【施策の効果】
空調設置工事を実施したことにより、生徒の健康状態の維持及び快適な教育環境を確保することができた。

10款 教育費 5項 幼稚園費

(単位:千円)

私立幼稚園就園奨励事業(私立幼稚園費)

教務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
84,789	26,704				58,085

【施策の目的】
授業料等の経済的負担が大きい家庭等を対象に、国の制度に則り補助金を交付し就園奨励を行う。

【施策の実施】
市民税の税額や子どもの人数等に応じて6段階に区分し補助
<対象人数> 私立幼稚園 613人

【施策額の内訳】
私立幼稚園就園奨励費補助金 84,789千円

【施策の効果】
私立幼稚園に就園している子どもを持つ家庭に対して、所得状況や子どもの人数等に応じた補助を行うことで、経済的負担を軽減することができた。

10款 教育費 6項 社会教育費

(単位:千円)

地域活動指導員設置事業(社会教育総務費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,701		6,066			2,635

【施策の目的】
県の補助事業により、地域活動指導員を配置して、地域の人権啓発活動の支援及び子どもたちの放課後や休日の遊び場・学び場の運営支援を行う。

【施策の実施】
人権のまちづくり、アンビシャス広場、学び場支援及び社会教育団体等の人権啓発業務に5人の地域活動指導員を配置し、地域活動のコーディネーター的役割を担った。

【施策額の内訳】
指導員報酬 8,701 千円

【施策の効果】
アンビシャス広場運営、学び場支援事業のサポート及び人権啓発活動を行い、子ども・家庭・地域の支援を行う地域に密着した活動員としての役割を担うことができた。

社会教育関連講座開設事業(各教育事業)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,857				1,159	1,698

【施策の目的】
個人のニーズや地域の課題に対応するため、市民に多様な学習の場を提供することにより、自主的な活動を推進し、かつ、人間形成の向上を図るもの。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内訳	報償費 (単位:円)	講座数	講座等回数(延べ) (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)
家庭教育事業	331,100	4	34	1,298
成人教育事業	1,080,600	5	110	1,100
女性教育事業	760,900	7	45	728
青少年教育事業	177,000	4	26	1,052
高齢者等はつらつ教育事業	507,700	9	138	2,725
合計	2,857,300	29	353	6,903

おうち起業応援講座(女性教育事業のうち、特色ある講座の紹介)

- ・女性再チャレンジ支援事業は、育児や介護などの理由で職業生活から一旦離れ、再び社会参加や社会活動を考えている女性、またはキャリアアップを考えている女性を対象としている。その中で29年度から「おうち起業応援講座」を開始。得意なことや好きなことを仕事にしたいと考えている女性が、起業や小売業などについて学び、講座の最後にはワンデーSHOPを開催し、販売やワークショップ体験を行う。
- ・開設期間:9月～11月(8回)
- ・受講生:25名

【施策の効果】

それぞれの対象に向け、様々な講座、研修会等を開催し、情報を提供することができた。また、社会参加の活動が増えることにより、地域住民相互の交流の場になっている。

成人式開催事業

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
904					904

【施策の目的】

これからの社会を担う新成人を祝福し、活力ある社会の創造に寄与する目的で事業を実施する。

【施策の実施】

- ・7月から新成人による実行委員会6回を開催して、全体式典と校区别交流会の企画・運営を行った。
- ・平成30年1月7日(日)に開催し、563人の新成人が参加した。

【施策額の内訳】

内訳	金額(円)
託児・支援者謝金	90,500
記念品、記念写真代	558,773
消耗品費	104,983
食糧費	126,907
委託料(駐車場整理)	22,734
合計	903,897

【施策の効果】

卒業した中学校の当時の生徒会役員等が実行委員に当たることで、新成人の手による“成人式”を作り上げることができている。対象者は毎年新しくなるが、本方式が後輩に受け継がれており、それぞれ趣向をこらした校区别交流会が開催できた。

新アンビシャス広場づくり事業

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
300		200			100

【施策の目的】

放課後や休日に、子どもたちが地域の中で有意義に過ごせる“居場所”として、平成19年度以降順次、新アンビシャス広場(2期広場)が開設されている。小中学校や校区公民館を利用して、子どもたちが年齢の異なる人と交流を深め、相互ふれあいの中で、創造性、自主性及び社会性を身につける諸活動を行う。

【施策の実施】

新アンビシャス広場(2期広場)の開設

- ・広場名:小郡いきいきアンビシャス広場、のぞみいきいきアンビシャス広場の2広場
- ・参加子ども:延べ 1,475人

【施策額の内訳】

施策総額 300 千円(150千円×2広場)
 地域学校協働活動事業補助金 県費2/3(国庫から県へ1/3補助)

*【参考】

1期広場

- ・ 広場名:開・新町アンビシャス広場、寺福童アンビシャス広場、小坂井・大崎アンビシャス広場、小郡小アンビシャス広場、小坂井2アンビシャス広場、みくにっこアンビシャス広場、緑区アンビシャス広場、くろつちアンビシャス広場の8広場
- ・ 参加子ども:延べ 11,985人
- ・ 補助金は、県補助金のみで、市の財政は介さないが、活動その他については、地域活動指導員・社会教育指導員が支援にあたっている。

【施策の効果】

- ・ 学年を越えた子どもどうして遊びや体験活動を行うため、お互いを思いやる仲間の輪が広がっており、ボランティアスタッフとも良い信頼関係が作られている。
- ・ 地域(地元出身)の大学生や社会人が学習サポートを行っており、自学自習の相談相手としての交流の場ともなっている。
- ・ 地域のお祭りやイベント等に参加して地域の人々や伝統文化に触れる機会を経験しており、広場での魅力ある行事により、多くの子ども達が参加できた。

公民館関連補助金(公民館管理費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,088					8,088

【施策の目的】

地域住民にとってもっとも身近なコミュニティ活動の場である自治公民館に対し助成することにより、地域の生活文化の振興と社会福祉の増進を図る。

【施策の実施及び施策額の内訳】

- ・ 自治公民館連絡協議会への補助金交付 5,437 千円
- ・ 自治公民館建設(改修)事業への補助金 2,651 千円

内訳	金額(円)	備考
小坂井1区公民館	150,076	公民館照明のLED化・エアコン工事
中学前区公民館	1,700,600	公民館新築工事
中央2区公民館	800,000	屋根吹替工事、バリアフリー化
合計	2,650,676	

合計 8,088 千円

【施策の効果】

公民館長研修会の充実及び活動内容の幅が広がった。その結果、研修会に参加した館長の公民館活動への意欲が向上した。また、老朽化した公民館を改修することで公民館の利便性を強化できた。

社会教育関連講座開設事業(各校区公民館管理費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
620					620

【施策の目的】

社会教育事業推進のため、各校区公民館の講座・教室を開設する。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内訳	報償費 (単位:円)	講座 数	講座等回数(延べ) (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)
味坂校区公民館	26,200	6	26	252
御原校区公民館	91,300	6	48	859
立石校区公民館	90,400	7	67	1,172
三国校区公民館	76,300	17	51	648
のぞみがおか生楽館	90,400	8	109	1,208
小郡交流センター	61,800	10	30	603
東野校区公民館	91,700	4	85	1,342
大原校区公民館	91,500	7	47	731
合計	619,600	65	463	6,815

【施策の効果】

市民の学習意欲の向上及び高齢者の生きがいづくりの場となっている。
また、講座を通して様々な人が交流することでコミュニティ形成の場にもなった。

味坂校区公民館増改築事業

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
104,980	38,899		35,000		31,081

【施策の目的】

味坂校区公民館は平成3年4月に市内で最初に開館した校区公民館であり、建物、設備共に老朽化が進んでいる。また、「市民との協働のまちづくり」の拠点施設として位置付けられているが、事務所・会議室・駐車場のスペースが不足しているため、増改築を行う。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内訳	金額(円)
建築物確認申請等手数料	62,000
実施設計業務委託料	6,256,440
工事監理業務委託料	3,186,000
測量業務委託料	304,452
公民館増築工事	74,611,800
用地買収費	20,000,000
不動産鑑定業務委託料	192,240
浄化槽清掃消毒手数料	367,200
合計	104,980,132

【施策の効果】

増改築することによって、利用頻度、会議数の増加が予想され、これまで以上に住民の学習や交流の場・地域活動の拠点として、住民の生活の向上と自治能力を高め、明るく住みよい地域づくりを図ることができている。

文化関連補助金(文化振興費)

図書・文化課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,890					6,890

【施策の目的】

地域における各文化関係団体等の自主的活動の促進を支援し、地域社会の文化活動向上を図るための助成を行う。

【施策の実施】

・各文化団体とも活動の活性化を図るため、公演・展示活動の充実を図った。

6/3	昭和のうたコンサート	文化会館大ホール	入場者数	414 人
6/24	安武玄晃コンサート	文化会館大ホール	入場者数	547 人
7/16	精華女子高等学校吹奏楽部コンサートinおごおり	文化会館大ホール	入場者数	約610 人
8/27	世良公則with宇崎竜童	文化会館大ホール	入場者数	576 人
9/3	飛び出して音楽祭 フルートとピアノの調べ	大原きぼうの森館	入場者数	約180 人
9/16	風間杜夫ひとり芝居「ピース」	文化会館大ホール	入場者数	488 人
11/26	飛び出して音楽祭in小郡オータムフェスタ2017	生涯学習センター	入場者数	約100 人
11/11・12	第28回小郡市民文化祭 (出演者 645人 展示数 309点)	文化会館及び 生涯学習センター	入場者数	延2,909 人
1/20・21	小郡名画座	文化会館大ホール	入場者数	629 人
2/11	ハーモニーinおごおり「声の祭典」	文化会館大ホール	入場者数	約延1,300 人

【施策額の内訳】

内訳	金額(円)
文化協会育成費補助金	500,000
市民文化祭補助金	1,050,000
小郡音楽祭補助金	460,184
自主文化事業補助金	4,800,000
文化団体等各種大会出場補助金	80,000
合計	6,890,184

【施策の効果】

文化活動を行っている各団体への支援を行うことにより、文化の薫り高い地域づくりに貢献できた。

文化会館改修事業(文化会館管理費)					図書・文化課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,103					3,103
【施策の目的】 文化会館の老朽化により、時代に対応した設備更新を年次的に進めることで、安心・安全で快適な文化施設づくりを促進する。					
【施策の実施及び施策額の内訳】					
内 訳		金額(円)			
ヤマハグランドピアノオーバーホール		942,840			
避難誘導灯取替		827,496			
補助加圧ポンプ類取替		658,800			
非常用発電機DC/DCコンバータ交換		208,440			
その他修繕		465,068			
合 計		3,102,644			
【施策の効果】 老朽化に伴う施設の設備改修を行い、安心・安全で快適な文化施設を促進できた。					
文化会館案内板設置費(文化会館管理費)					図書・文化課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
228					228
【施策の目的】 施設の利用者に場所等をわかりやすくするために行う。					
【施策の実施及び施策額の内訳】					
内 訳		金額(円)			
案内板設置工事		227,880			
【施策の効果】 案内板を設置することで、文化会館と生涯学習センターの利用者に場所やトイレの位置をわかりやすくした。					
文化会館備品購入費(文化会館管理費)					図書・文化課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
806					806
【施策の目的】 時代に対応した設備更新を年次的に進めることで、快適な文化施設づくりを促進する。					
【施策の実施及び施策額の内訳】					
内 訳		金額(円)			
温水洗浄便座購入		805,896			
【施策の効果】 洋式便器に温水洗浄便座を取り付けることによって、快適な文化施設づくりを促進できた。					
ブックスタート事業(図書館管理費)					図書・文化課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,128					1,128
【施策の目的】 幼児期の早い時期に本(絵本)と出会う機会を提供して、絵本を通じたスキンシップで親子のきずなを深めるとともに、家庭での読書環境づくりを支援していく。					
【施策の実施】					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生後10ヶ月の乳幼児健診時にスタッフが事業説明と読み聞かせの大切さを説明して、ブックスタートパック(布バッグ・小冊子)と記念品(選定絵本2冊・絵本リスト)を手渡す。 ・ H29年度 10ヶ月健康診査受診者436組 					

【施策額の内訳】

ブックスタートパックと記念品代(絵本代)	993千円
ブックスタート関係補助員賃金	135千円

【施策の効果】

本事業は、単なる絵本の配布ではなく、家庭での絵本の読み聞かせをする“きっかけづくり”になり、家読(うちどく)推進の基礎になっている。また、絵本の読み聞かせを通して親子のふれあいや家庭教育の大切さを伝えられている。

野田宇太郎文学資料館事業(図書館管理費)

図書・文化課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
972					972

【施策の目的】

資料のデータ化と保存処理を完了させ、市民の貴重な財産として活用・公開を目指す。また、常設展示や企画展示を充実させて、野田宇太郎氏の功績を内外にPRしていく。

【施策の実施】

平成29年度企画展 開館30周年特別企画展 「野田宇太郎一激動の時代を駆け抜けた編集者一」(展示期間: 8月26日(土)~11月28日(火))を開催した。

野田宇太郎文学資料館収蔵品データベース管理システムを使用して、野田宇太郎資料館が所有する収蔵品のデータ管理や情報整理を効率的に行い、さらに収蔵品情報の公開システム機能を活用し、ホームページにより、全国に公開を行った。

【施策額の内訳】

展示パネル作成設置及びポスターチラシ印刷委託料	583千円
野田宇太郎文学資料館収蔵品データベース管理システム賃貸借料	389千円

【施策の効果】

企画展の実施により、野田宇太郎氏の功績を紹介・PRすることができた。

野田宇太郎文学資料館ホームページのアクセス件数がH29年度に4,281件となり収蔵管理システム活用の効果が出てきた。

「子ども読書」の街づくり推進事業

図書・文化課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,317		100			1,217

【施策の目的】

子どもに読書の魅力を伝え、読書意欲を向上させることを目的とし、学校・地域・家庭が一体となって子どもたちの読書活動を支えていくこととする。

【施策の実施】

- ・「子ども読書の日」記念事業として、絵本に出てくるメニューを給食に1品加える「ものがたりレシピ」給食を市内小中学校で実施。併せて、「子ども読書の日」記念事業の趣旨とおすすめ本を掲載したチラシを配布した。また、東野小学校の全クラスで絵本の読み聞かせを行った。
- ・家読推進のためにモデル地区として味坂校区を設定し、味坂小学校・味坂保育園にて家庭での読書記録をつける「うちどくダイアリー」を児童・園児に配付した。
- ・家読講演会を全体で3回、モデル地区内の味坂小学校で1回開催した。
- ・中学校における読書活動の充実を図るため、中学生を対象にした読書活動サポーター養成講座を開催した。
- ・読書に親しむきっかけとして、市内小中学校にて、本のPOP講座を行った。

【施策額の内訳】

講師謝金等	1,113千円
印刷製本費等	204千円

【施策の効果】

家読講演会にも多数の参加者があり、参加者に「読書の楽しさ」や「読書が子どもの成長によい」ことを分かっていた。

「本のPOP講座」は本に親しむきっかけづくりになっており、さらに読書好きの子どもが増えるよう継続していく。

文化財関係団体育成(文化財保護費)					文化財課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,305					10,305
【施策の目的】					
市内の文化財保護を進めるため、その保護に関わる文化財関係団体に対し、その活動を助成し、育成することを目的とするほか、文化財整備の情報収集のため、全国及び九州地区の文化財保存協議会への参加をする。また、市内文化財の管理のため、NPO法人との協働事業を実施する。					
【施策の実施】					
各文化財保護団体の文化財保護・普及活動に対して補助金を交付し、各種協議会には負担金を支払った。また、NPO法人に市内史跡等の管理委託を行い、適正・有効な活動の指導・助言及び協働事業を行った。					
【施策の内訳】					
・補助金					
1) 小郡市郷土史研究会			116千円		
2) 福童将軍藤保存会			510千円		
3) 高卒都婆保存会			61千円		
4) 名馬池月の塚保存会			38千円		
5) 文化遺産再発見事業補助金			903千円		
6) 小郡市大刀洗町地域文化観光実行委員会			250千円		
計			1,878千円		
・協議会等負担金					
1) 全国史跡協議会負担金			40千円		
2) 九州文化財保存整備協議会負担金			10千円		
3) 福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金			20千円		
計			70千円		
・委託料					
NPO法人小郡市の歴史を守る会			8,357千円		
【施策の効果】					
文化財保護団体には、年間を通して通常の文化財の保護に協力を得られ、文化財の管理と啓発活動を協働して進めることができた。					
文化財発掘調査・重要遺跡調査事業					文化財課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,362	3,721	2,525		20	10,096
【施策の目的】					
市内の埋蔵文化財を保護するために開発に対する事前審査を行い、遺跡に影響が及ぶ開発については発掘調査を実施する。					
【施策の実施】					
・窓口(電話対応を含む)における開発に対する文化財の指導			年間約500件		
・書面による事前審査対応件数			170件		
・試掘を行った件数			60件		
・重要遺跡確認調査及び報告書作成を行った遺跡			8件		
・公共事業に関する発掘調査及び報告書作成を行った件数			3件		
【施策の内訳】					
<7目 文化財発掘調査費>					
・事前審査(試掘調査を含む)			5,014千円		
・重要遺跡発掘調査			7,454千円		
1) 津古内畑遺跡(再整理) 整理作業					
2) 大保西小路遺跡8・小板井蓮輪遺跡4・三沢南崎遺跡5(個人住宅) 整理・報告書作成					
3) 小郡大原町遺跡2(個人住宅) 発掘調査					
4) 横隈上ノ原上遺跡4(個人住宅) 発掘調査					
5) 旧松崎旅籠油屋(重要遺跡) 整理・報告書作成					

6) 津古1号墳(重要遺跡) 発掘調査	
7) 干潟京ノ坪遺跡(重要遺跡) 整理・報告書作成	
8) 花立山古墳群(重要遺跡) 古墳測量調査・整理作業	
・小郡南原遺跡・小郡堂の前遺跡3 整理・報告書作成	1,132千円
・吹上村岡遺跡 整理・報告書作成	559千円
・緊急調査	2,203千円
1) 寺福童開遺跡2 発掘調査	

【施策の効果】

個人住宅建設、公共事業など、開発に先立つ埋蔵文化財調査に迅速に対応することができた。

文化財発掘受託調査事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
26,273				26,273	

【施策の目的】

民間開発業者が行う開発に際し、事前に文化財発掘調査を実施し、記録保存を行う。

【施策の実施】

・前年度までに発掘調査を終了し、出土遺物の整理・報告書作成を行った遺跡	2遺跡
・民間の開発により緊急発掘調査を実施した遺跡	5遺跡

【施策の内訳】

<8目 文化財発掘受託調査費>

内訳

・上岩田遺跡15	整理・報告書作成	2,351 千円
・三沢権道遺跡3	整理・報告書作成	1,005 千円
・横隈狐塚遺跡9	緊急発掘調査	6,440 千円
計		9,796 千円

・緊急調査

1) 津古牟田遺跡5	緊急発掘調査	4,351 千円
2) 横隈上内畑遺跡8	緊急発掘調査	677 千円
3) 横隈狐塚遺跡8	緊急発掘調査	1,822 千円
4) 寺福童開遺跡1-II	緊急発掘調査	811 千円
5) 埋蔵文化財調査基金積立金		8,816 千円
計		16,477 千円

【施策の効果】

開発に先立つ埋蔵文化財の発掘調査と、記録および出土資料の整理を円滑に行うことができた。

史跡等総合活用支援推進事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5,240	2,615			9	2,616

【施策の目的】

埋蔵文化財発掘調査によって出土した文化財を適正に保存・管理し、その公開・活用を行うことで生涯学習・学校教育に資することを目的とする。

【施策の実施】

・体験学習等開催事業

- 1) 体験学習講座 土笛、勾玉、須恵器等を作る講座を計8回実施(参加者291名)
- 2) 考古学講座 「筑後川流域の考古学Ⅲ」をテーマに、全3回実施(参加者数150名)
- 3) 特別展示会
『おごおり発掘50年～史跡の保護と活用～』を埋文センター展示室で開催し、記念講演会(参加者23名)を実施した。
- 4) 小郡官衙遺跡公園活用
地元校区、NPO小郡市の歴史を守る会と協働で小郡官衙遺跡を含む史跡散策・古代体験を企画した(参加者数87名)。

・広報資料作成事業

「小郡歴史の道散策マップ」(20,000枚)、「薩摩街道の文化遺産マップ」(20,000枚)、「薩摩街道筑後国境石リーフレット」(4,000枚)を作成した。

・台帳作成等事業

国指定史跡小郡官衙遺跡群上岩田遺跡出土資料の台帳化及びデータ化を実施した。なお、全ての整理終了後にはホームページで公開する予定である。

【施策の内訳】

施策総額	5,240千円
内訳	
・体験学習等開催事業	1,298千円
・広報資料作成事業	1,008千円
・台帳作成等事業	2,934千円

【施策の効果】

体験学習等開催事業では、参加者が定着しつつあり、市民の郷土に対する関心が高まっている。広報資料作成は、今後の文化財保護に結びつくことが期待される。台帳作成では、基本的な資料化を進め、外部機関や市民の見学・利用への対応がスムーズになった。

小郡官衙遺跡群用地買収事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60,238	48,190	840	8,400		2,808

【施策の目的】

国指定史跡 小郡官衙遺跡群 小郡官衙遺跡の保存・整備・活用を図り、地域の歴史と文化を活かしたまちづくりや観光分野に寄与するため、追加指定と公有化を行い、史跡全体の適正な管理を進める。

【施策の実施】

- ・平成27年度に国史跡に追加指定した小郡市小郡579-5(257.22㎡)の公有化を実施した。
- ・今後は保存管理計画(H22・23年度策定)及び整備基本計画(H25年度策定)に基づいて、公有化した史跡の保存と整備を図る計画である。

【施策額の内訳】

(単位:千円)

内 訳	金 額	備 考
公有財産購入費	12,295	指定地1筆(257.22㎡)購入費
補償費	45,540	建物移転料・工作物移転料等
委託料	2,393	測量・不動産鑑定・物件調査業務
消耗品費	10	
合 計	60,238	

【施策の効果】

史跡は国民共有の財産である文化財であり、その保護に欠かせない公有化事業を進展させることができた。これにより、今後の保存・整備をスムーズに進捗させることができる。

市内古建築整備事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
96,244	26,800		62,400		7,044

【施策の目的】

市指定有形文化財旧松崎旅籠油屋を江戸時代の建築当初の姿に復原するため、解体・調査及び復原を実施する。

【施策の実施】

平成27年度解体・調査、平成28～30年度で復原を実施中。建物の歴史的価値を損なわないために、設計監理は専門的知識を有する法人に業務委託し、解体・調査も資格を有する企業に業務委託して実施している。

【施策の内訳】

市内古建築整備事業は、社会資本整備総合交付金を活用し、残りの約90%を地方債、残りを一般財源とする。

内訳	
・設計監理委託料	12,700千円
・油屋復原業務委託料	83,544千円
計	96,244千円

【施策の効果】

平成26年度に復原完了した中油屋(座敷部分)と一体のものとして活用すべく、油屋(主屋部分)の解体・復原を進めている。平成29年度は復原作業の2年目で、復原完了後はパンフレットの作成・配布などにより、来場者数の増加を測る。松崎は近世小郡の中心であり、油屋の復原を通して、松崎への人の流れをつくり、松崎の活性化へと繋げる。

町家活用事業 文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60,757	20,388		36,200	236	3,933

【施策の目的】

市指定有形文化財「平田家住宅」の保存・活用のため用地と建物の公有化を進め、小郡町家地区の文化財普及の拠点とする。また、指定文化財を会場とした各種講座を開催し、文化財保護意識の醸成と地域コミュニティづくりの促進を図る。

【施策の実施】

(実施の経緯)

- ・平成26年に民間研究会が建物調査を実施、平成27年に地元保存会が発足
- ・平成28年8月に市有形文化財に指定
- ・平成29年度に、地方創生拠点整備交付金事業で一部建物を改修・整備
- ・平成29～31年度事業として、建物及び用地の公有化を実施

(事業の内容)

- ・平成28年度に地方創生拠点整備交付金事業として採択を受け、繰越事業として、座敷・門・塀の改修工事を実施。なお、建物のうち2棟(159.93㎡)の寄附を受けた。
- ・指定文化財(建物)のうち、戦後に増築された部分の解体修繕業務委託。
- ・平成28年度～32年度の地方創生推進交付金事業として管理・活用の業務委託を実施(本事業は5ヶ年事業の2ヶ年目)。
 - 建物の定期的な清掃 年間180回
 - 「平田家住宅」保存整備・活用基本構想の策定 委員会・意見交換会各4回
 - 伝統文化教室の開催 全10回開催、参加者延べ126名
 - 関連資料の展示 年間150日開館
- ・土地379.39㎡の公有化を実施(3ヶ年事業の1年目)。

【施策額の内訳】

(単位:千円)

内 訳		金 額	備 考
現 年	需用費	10	
	委託料	296	解体修繕業務
繰 越 明 許		3,000	管理・活用業務
	委託料	5,832	改修工事設計監理業務
		292	土地鑑定業務
		491	土地測量業務
	工事請負費	31,943	改修工事
	公有財産購入費	18,893	
合 計		60,757	

【施策の効果】

市指定有形文化財「平田家住宅」の保存・活用に供するための環境整備が進捗しつつあるとともに、社会教育学校教育の両面で近代小郡に関するPRを行うこともできた。

小郡市歴史文化基本構想策定事業 文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,092	1,824			5	263

【施策の目的】

市の「たから」である文化遺産の全体把握調査を実施し、その成果をもとに、文化財保護政策を一貫性を持って進めるための構想を策定する。これにより、文化遺産に関する情報を多くの人々と共有し、まちづくりに活かすことができる。

【施策の実施】

- 平成29年度から平成31年度までの3ヶ年事業の1年目。
- ・事前把握
 - 『小郡市史』や『小郡市史補遺編』、『文化遺産再発見報告書』、『伝承等調査活用事業報告書』の内容を再確認し、構想策定の基礎データとした。
- ・調査事業
 - 平成24年度から実施している市内文化遺産再発見事業において、悉皆調査が十分行き届いていなかった小郡校区の追加調査を実施した。また、市内で行われている伝統的な祭りなどの調査も行った。

・策定委員会開催

基本構想策定のため、有識者や小郡市観光協会会長、区長会代表などで構成される策定委員会を2回開催した。

○第1回委員会 平成29年10月2日

○第2回委員会 平成30年3月12日

・講演会開催

事業の周知を図るため、外部講師を招いた講演会を開催した。

○平成30年2月24日(参加者:24名)

・情報発信

本事業によって得られた地域の文化遺産の情報を、2ヶ月に1回小郡市広報に連載している(発見! おごおり遺産)。

【施策額の内訳】

(単位:千円)

内 訳	金 額	備 考
共済費	268	
賃金	1,587	整理作業員賃金
報償費	71	講師謝金、策定委員謝金
旅費	5	
需用費	161	
合 計	2,092	

【施策の効果】

歴史文化基本構想は、市の文化財(文化遺産を含む)の保存・活用について、今後の方針を示すマスタープランとなるものである。平成29年度は3ヶ年事業の初年度であったが、追加調査や広報連載等を通して、市民へも少しずつ認知が広がってきており、今後もより広い協力体制のもとでの構想策定が期待される。

薩摩街道干潟野越堤整備事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
13,252			11,600		1,652

【施策の目的】

九州で初めて発見された、薩摩街道と野越堤を兼ねる江戸時代の遺構を保存すると同時に、地域住民の交通の便を回復するため、旧県道53号線(平成29年4月より市へ移管)のう回・建設工事を行う。

【施策の実施】

(実施に至る経緯)

- ・平成28年10月に薩摩街道干潟野越堤の不時発見、同年11月～平成29年3月に確認調査を実施
- ・平成29年8月、市史跡に指定

(事業の内容)

- ・う回路建設のための用地買収(402.78㎡)
- ・う回路建設工事
 工期;平成30年1月10日～3月26日
 工事延長 L=96.0m
 表層(車道部) A=780㎡ (歩道部) A=99㎡
 不陸整正 A=491㎡
 下層路盤・上層路盤 A=388㎡

【施策額の内訳】

(単位:千円)

内 訳	金 額	備 考
消耗品費	1	用地買収契約用収入印紙代
公有財産購入費	1,994	用地買収費
委託料	973	測量調査・不動産鑑定調査
工事請負費	10,284	う回路建設
合 計	13,252	

【施策の効果】

う回路の設置によってこれまでと同様の交通の利便が確保できると同時に、薩摩街道干潟野越堤を現地保存することで、新たな観光資源とすることができた。

10款 教育費 7項 保健体育費

(単位:千円)

スポーツ振興事業費補助金					スポーツ振興課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,339				122	7,217
<p>【施策の目的】 各種団体等のスポーツ活動に助成を行うことで、体力向上や団体育成を図ることを目的とする。</p> <p>【施策額の内訳】</p> <p>(1) 体育協会補助金 5,718千円</p> <p>(2) 全国・西日本・九州大会出場補助金 539千円</p> <p>(3) 小郡市スポーツ推進事業交付金 560千円</p> <p>(4) プール利用補助金 金額 522千円 (鳥栖市民プール利用者の負担額 122千円) 久留米市民流水プール、鳥栖市民プール利用補助 利用者数2,633名 (内訳:久留米市 1,022名・鳥栖市 1,611名)</p> <p>【施策の効果】 各スポーツ団体の育成並びに全国大会等へ出場する際の負担軽減に繋がった。また、プール利用の補助をすることにより、水難事故防止と体力向上が図られた。また、スポーツ振興課が事務局を兼務している小郡市体育協会について、その専門性を活かし、自主・自立した活動をするスポーツ団体に成長、発展するために法人化を支援し、平成30年3月30日に一般社団法人へ移行した。</p>					
スポーツ行事開催事業					スポーツ振興課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,497					3,497
<p>【施策の目的】 スポーツは、爽快感・達成感・連帯感や楽しさ・喜びをもたらし、また、体力の向上、精神的なストレス発散、生活習慣病の予防など、心身の両面にわたる健康の保持増進に資するものであり、この事業の推進により、青少年の健全育成、地域の連帯感の醸成、更には、市民生活をより豊かに明るく活気に満ちた地域社会の形成へと導く。</p> <p>【施策の実施事業】</p> <p>(1) 第49回公民館対抗バレーボール大会 4月16日(日) 市体育館・大原小学校体育館 参加公民館 16公民館(233人)</p> <p>(2) 第24回小郡ジュニアスポーツフェスティバル スカイボール、ドリームボール、大縄跳び、七夕ハンドゴルフ 4月29日(日) 市野球場他 参加者総数 670人</p> <p>(3) 第40回フェスティバル小郡市民スポーツ大会 テニス、ソフトテニス、ママさんバレーボール、バドミントン、卓球、グラウンドゴルフ、ソフトボール 5月14日(日)～10月15日(日) 市体育館他 参加者総数 997人</p> <p>(4) 第16回スポーツ・レクリエーション大会 ソフトバレーボール、ラージボール卓球、室内ペタンク、スポンジテニス、ターゲットバードゴルフ 9月9日(土)、10日(日) 市体育館・陸上競技場 参加者総数 260人</p> <p>(5) 第23回市民ふれあい運動会 10月8日(日) 市陸上競技場 参加者数 2,500人</p> <p>(6) 第63回成人祭祝賀駅伝大会 1月7日(日) 小郡運動公園及び運動公園周辺 参加者数 593人</p>					

【施策額の内訳】

○報償費	1,480千円
○需要費	727千円
○役員費	1千円
○委託料	1,169千円
○備品購入費	120千円

【施策の効果】

市民の体力の向上、精神的なストレス発散、生活習慣病の予防など、心身の両面にわたる健康の保持増進を図ることができた。また、スポーツ活動への参加をとおして、青少年の健全育成および地域の連帯感の醸成につながった。

クロスロードスポーツレクリエーション運営費

スポーツ振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
616					616

【施策の目的】

久留米・鳥栖・基山・小郡の住民がスポーツを通じた交流を図ること及び市民の健康増進と体力向上を図ることを目的とする。

【施策の実施事業】

第27回クロスロード・スポーツレクリエーション祭
 11月12日(日) みづま総合体育館 他
 小郡市参加者数 116人 他市町参加者数 456人

【施策の効果】

ラージボール卓球、ソフトバレーボール、室内ペタンク、スポンジテニス、ターゲットバードゴルフの5種目のスポーツを楽しみ、4市町の交流を図ることができた。また、オープン競技として、次回大会から新種目となる「ふらばーボールバレー」の普及を図るとともに、市民の健康増進と体力向上に寄与することができた。

体育館管理費(備品購入費)

スポーツ振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,361					1,361

【施策の目的】

体育館にある卓球台のうち、6台は天板の劣化が著しく、大会等での使用が困難となっており、大会運営に支障を来しているため、新たに買い替えを行うもの。

【施策の実施】

購入品目 卓球台 6台

検収日 平成29年6月15日

【施策額の内訳】

	内 訳	金額(円)
歳出	卓球台購入費	1,360,800

【施策の効果】

新たな卓球台の購入により、大会時に不足していた台数を確保することができ、よりスムーズな大会運営を行えるようになった。また日常の練習においても、利用者が快適に使用できるようになった。

小郡市陸上競技場インフィールド改修工事

スポーツ振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
84,968				24,000	60,968

【施策の目的】

小郡市陸上競技場インフィールドは、芝生面がトラックより20cmほど高く、平成26年度日本陸連第2種公認検定の際に改修の指摘を受けている。本工事は、今後継続して日本陸連第2種陸上競技場の公認を受けることを目的とする。

【施策の実施】

場 所 小郡市陸上競技場
 工 期 平成29年10月19日～平成30年2月28日

整備面積 7,103.2㎡
 実施内容 既存芝生舗装撤去
 芝生舗装工
 既設暗渠排水撤去
 暗渠排水新設

【施策額の内訳】

	内訳	金額(円)
歳入	スポーツ振興くじ助成金	24,000,000
歳出	陸上競技場インフィールド改修工事費	84,967,920

【施策の効果】

インフィールド改修工事を行うことにより、日本陸連第2種公認競技場資格を継続することができる。
 また、降雨時のフィールドの水はけが良くなったことで、サッカーなどフィールド競技が安全で快適に競技できるようになった。

運動公園管理費(備品購入費)

スポーツ振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,672					3,672

【施策の目的】

運動公園敷地内の除草剤、殺虫剤等の散布に使用しているターフスプレイヤは20年以上使用しており、機械の劣化により故障が頻発し、作業に支障をきたしているため、買い替えを行うもの。

【施策の実施】

購入品目 ターフスプレイヤ

検収日 平成29年10月17日

【施策額の内訳】

	内訳	金額(円)
歳出	ターフスプレイヤ購入費	3,672,000

【施策の効果】

新たな機械の購入により、除草剤、殺虫剤散布作業を迅速かつ効率的に行えるようになった。

学校給食配食事業(学校給食センター管理費)

学校給食課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,812					58,812

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。

【施策の実施】

市立小学校3校(食数2,059名)、中学校5校(食数1,929名)、総食数3,988名に対し、年間給食日数小学校191日、中学校195日、総給食数(職員含む)約77万食の配食を行った。

【施策額の内訳】

賃 金	臨時職員(給食調理補助、事務補助)	16,985 千円
委託料	施設保守及び給食運搬等	16,088 千円
需用費	衛生消毒用品、燃料費、電気、ガス、水道代 他、調理器具等修繕	23,525 千円
備品購入費	調理用備品(台車、防水はかり等)	462 千円
役務費	手数料(細菌検査、食品検査)、通信費等	1,016 千円
共済費	臨時職員労災保険料	120 千円
報酬	学校給食センター運営委員会委員報酬等	142 千円
その他	小郡市・三井郡学校給食会負担金、食と農理解 促進事業費補助金等	474 千円
	合 計	58,812 千円

【施策の効果】

食中毒の防止を含め、衛生管理を厳守し事故等起こさず「安全・安心」な学校給食の提供ができた。また、郷土料理や地場産野菜を使用する取組みを充実させ、学校、地域及び家庭との連携を図り、学校給食を通じての食育の取組を実施することができた。

学校給食配食事業(味坂小学校給食施設管理費)

学校給食課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,627					1,627

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。

【施策の実施】

味坂小学校の食数159名に対し、年間給食日数約190日、総給食数(職員含む)約3万食の配食を行った。

【施策額の内訳】

需用費	衛生消毒用品、電気、ガス、水道代、修繕料他消耗品	1,500 千円
委託料	殺鼠害虫駆除委託	23 千円
役務費	手数料(細菌検査)	95 千円
負担金	学校栄養士会負担金	9 千円
合 計		1,627 千円

【施策の効果】

食中毒の防止を含め衛生管理を厳守し、「安全・安心」な学校給食の提供ができた。また、「食と農推進協議会」との連携によって、地産地消の促進が図られ、自校式給食施設の利点を活かした給食の提供を行った。

学校給食配食事業(立石小学校給食施設管理費)

学校給食課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,779					1,779

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。

【施策の実施】

立石小学校の食数166名に対し、年間給食日数約190日、総給食数(職員含む)約3.2万食の配食を行った。

【施策額の内訳】

需用費	衛生消毒用品、電気、ガス、水道代、修繕料他消耗品	1,680 千円
委託料	殺鼠害虫駆除委託	23 千円
役務費	手数料(細菌検査)	76 千円
合 計		1,779 千円

【施策の効果】

食中毒の防止を含め衛生管理を厳守し、「安全・安心」な学校給食の提供ができた。また、「食と農推進協議会」との連携によって、地産地消の促進が図られ、自校式給食施設の利点を活かした給食の提供を行った。

学校給食配食事業(御原小学校給食施設管理費)

学校給食課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,637					4,637

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。

【施策の実施】

御原小学校の食数149名に対し、年間給食日数約190日、総給食数(職員含む)約2.8万食の配食を行った。

【施策額の内訳】

需用費	衛生消毒用品、電気、ガス、水道代、修繕料他消耗品	1,745 千円
委託料	殺鼠害虫駆除委託	23 千円
役務費	手数料(細菌検査)	61 千円
備品購入費	調理用備品(自動食器洗浄機)	2,808 千円
合 計		4,637 千円

【施策の効果】

食中毒の防止を含め衛生管理を厳守し、「安全・安心」な学校給食の提供ができた。また、「食と農推進協議会」との連携によって、地産地消の促進が図られ、自校式給食施設の利点を活かした給食の提供を行った。

学校給食配食事業(小郡小学校給食施設管理費)

学校給食課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,657					26,657

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。

【施策の実施】

小郡小学校の食数772名に対し、年間給食日数約190日、総給食数(職員含む)約14.7万食の配食を行った。

【施策額の内訳】

需用費	電気、ガス、水道代、調理用消耗品等	5,245 千円
委託料	殺鼠害虫駆除業務、学校給食調理業務	21,280 千円
役務費	手数料(細菌検査、食品検査)	83 千円
負担金	学校栄養士会負担金	9 千円
備品購入費	一般備品(会議用テーブル)	40 千円
合 計		26,657 千円

【施策の効果】

食中毒の防止を含め衛生管理を厳守し、「安全・安心」な学校給食の提供ができた。また、「食と農推進協議会」との連携によって、地産地消の促進が図られ、自校式給食施設の利点を活かした給食の提供を行った。

学校給食配食事業(大原小学校給食施設管理費)

学校給食課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,165					3,165

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。

【施策の実施】

大原小学校の食数394名に対し、年間給食日数約190日、総給食数(職員含む)約7.5万食の配食を行った。

【施策額の内訳】

需用費	衛生消毒用品、電気、ガス、水道代、消耗品	2,951 千円
委託料	殺鼠害虫駆除業務	23 千円
役務費	手数料(細菌検査)	111 千円
備品購入費	一般備品(物置)	80 千円
合 計		3,165 千円

【施策の効果】

食中毒の防止を含め衛生管理を厳守し、「安全・安心」な学校給食の提供ができた。また、「食と農推進協議会」との連携によって、地産地消の促進が図られ、自校式給食施設の利点を活かした給食の提供を行った。

東野小学校給食施設整備事業(繰越分)					学校給食課																		
総 額	財 源 内 訳																						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																		
180,608	18,959		137,300		24,349																		
<p>【施策の目的】 学校給食を通じての食育の推進、地産地消の取組促進のため、年次計画に基づき、東野小学校に自校式給食施設を建設する。</p> <p>【施策の実施】 東野小学校給食調理室 新築 鉄筋コンクリート造1階建 296㎡ 想定食数:400食 (ドライシステム)</p> <p>【施策額の内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>需用費</td> <td>調理用消耗品、事務用消耗品、光熱水費</td> <td>472 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>建築確認手数料等</td> <td>52 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>自校式給食施設整備工事監理委託料</td> <td>2,606 千円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>自校式給食施設整備工事</td> <td>170,347 千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>調理用備品、事務用什器等</td> <td>7,131 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td>180,608 千円</td> </tr> </table> <p>【施策の効果】 最新の衛生管理基準を満たした給食調理施設が完成し、平成30年度から東野小学校において、「安全・安心」な学校給食を提供することが可能となった。</p>						需用費	調理用消耗品、事務用消耗品、光熱水費	472 千円	役務費	建築確認手数料等	52 千円	委託料	自校式給食施設整備工事監理委託料	2,606 千円	工事請負費	自校式給食施設整備工事	170,347 千円	備品購入費	調理用備品、事務用什器等	7,131 千円		合 計	180,608 千円
需用費	調理用消耗品、事務用消耗品、光熱水費	472 千円																					
役務費	建築確認手数料等	52 千円																					
委託料	自校式給食施設整備工事監理委託料	2,606 千円																					
工事請負費	自校式給食施設整備工事	170,347 千円																					
備品購入費	調理用備品、事務用什器等	7,131 千円																					
	合 計	180,608 千円																					
三国小学校給食施設整備事業					学校給食課																		
総 額	財 源 内 訳																						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																		
7,700					7,700																		
<p>【施策の目的】 年次的に進めている自校式給食施設の整備について、三国小学校に建設するための実施設計業務を行う。</p> <p>【施策の実施】 三国小学校給食調理室の設計業務委託 鉄筋コンクリート2階建 543.98㎡ 想定食数:1,100食 (ドライシステム)</p> <p>【施策額の内訳】 設計業務委託料 7,700千円</p> <p>【施策の効果】 三国小学校給食調理室の実実施設計を行い、平成30年度整備に向けての準備が完了した。</p>																							